

豊岡市記者配布資料

年月日	部課名	電話	責任者 (役職名)
2023年 4月13日(木)	行政管理部 財政課	0796-21-9014 (内線 2051)	長谷川幹人 (課長)

(件名)

令和5年度 補正予算の概要

(内容)

下記により専決補正予算を編成しましたのでお知らせします。

記

1 一般会計補正予算第1号

- (1) 専決補正予算額 519,970 千円
- (2) 専決日 2023年4月12日(水)付
- (3) 予算の内容
 - ・子育て世帯生活支援特別給付金の支給
 - ・住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金の支給
 - ・中小企業者の省エネ設備等導入支援(第2弾)

《問合せ》行政管理部財政課

担当：長谷川 (内線 2051)

2023年度 一般会計補正予算（第1号）の概要

1 国の経済対策事業（物価高騰対策）

（1）子育て世帯生活支援特別給付金の支給

125,387 千円

こども支援課・学校教育課

食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化している低所得の子育て世帯への支援として、低所得のひとり親世帯（児童扶養手当受給世帯等）及びその他低所得の子育て世帯（住民税均等割が非課税の子育て世帯）に対し特別給付金を支給する。また、就学援助費受給世帯等に対しても、市独自の特別給付金を支給する。対象児童一人当たり5万円。
・支給見込人数：2,350人

≪財源内訳≫

国庫支出金

（子育て世帯生活支援 10/10） 91,695 千円

（地方創生臨時交付金・価格高騰重点支援 10/10）
33,692 千円

2 地方創生臨時交付金事業（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援）

（2）住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金の支給

274,583 千円

社会福祉課

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し給付金を支給し、生活・暮らしを支援する。
①世帯全員の2023年度分の住民税均等割が非課税の世帯、②家計が急変し①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯に対して、一世帯当たり3万円を給付する。
・支給見込件数：8,600世帯

≪財源内訳≫

国庫支出金 274,583 千円

（地方創生臨時交付金・価格高騰重点支援（低所得世帯支援枠） 10/10）

（3）中小企業者の省エネ設備等導入支援（第2弾）

120,000 千円

環境経済課

エネルギー価格高騰の影響を受ける市内事業者が、省エネ化を図るための設備等導入に必要な経費の一部を補助。補助率1/2以内、補助額10万円～50万円。

≪財源内訳≫

国庫支出金 120,000 千円

（地方創生臨時交付金・価格高騰重点支援 10/10）

合計 (1) ~ (3)

519,970 千円

《全体財源内訳》

国庫支出金	91,695 千円	
(子育て世帯生活支援 10/10)		
国庫支出金	153,692 千円	
(地方創生臨時交付金・価格高騰重点支援 10/10)		
国庫支出金	274,583 千円	
(地方創生臨時交付金・価格高騰重点支援 (低所得世帯支援枠) 10/10)		

専決日 2023年4月12日 (水)

(参考)

地方創生臨時交付金 (電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分)

交付限度額

○推奨事業メニュー分 312,619千円

○低所得世帯支援枠分 279,663千円

※概算交付額は195,764千円、後日精算により追加交付される予定。

No. 1	事業名 子育て世帯生活支援特別給付金の支給	補正 予算額	125,387 千円
-------	------------------------------	-------------------	------------

1 事業目的、趣旨等

国の制度に則り、食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化している低所得の子育て世帯への支援として、低所得のひとり親世帯（児童扶養手当受給世帯等）及びその他低所得の子育て世帯（住民税均等割が非課税の子育て世帯）に対し特別給付金を支給する。

また、就学援助費受給世帯等に対しても、市独自の特別給付金を支給する。

2 事業概要

(1) 内 容

低所得のひとり親世帯（児童扶養手当受給世帯等）、その他低所得の子育て世帯（住民税均等割が非課税の子育て世帯）及び就学援助費受給世帯等に対し、次のとおり支給する。

対象者	<p>1 低所得のひとり親世帯（児童扶養手当受給世帯等）特別給付金</p> <p>ア 2023年3月分の児童扶養手当の受給を受けている方（申請不要）</p> <p>イ 公的年金等を受給していることにより、2023年3月分の児童扶養手当の受給を受けていない方（要申請）</p> <p>ウ 直近で家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している方と同じ水準となる方（要申請）</p> <p>2 その他低所得の子育て世帯（住民税均等割が非課税の子育て世帯）特別給付金（※1の対象者を除く。）</p> <p>ア 2022年度に実施した豊岡市ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯生活支援特別給付金を受給した方（申請不要）</p> <p>イ（ア以外で）2023年3月31日時点で18歳未満（障害のある児童は20歳未満）の児童を養育し、直近で家計が急変するなど、収入が住民税均等割非課税と同じ水準となる方（要申請）</p> <p>3 就学援助費受給世帯等特別給付金（※1、2の対象者を除く）</p> <p>ア 2023年4月分の就学援助費の受給を受けている方（申請不要）</p> <p>イ 2023年5月以降新たに就学援助の認定を受けた方（申請不要）</p> <p>ウ 2021年または2022年中の所得が就学援助費受給世帯と同じ水準の方（要申請）</p> <p>エ 直近で家計が急変するなど、収入が就学援助費を受給している方と同じ水準となる方（要申請）</p>
給付額	対象児童一人当たり一律5万円

支給件数 (児童数 見込)	<p>1 低所得のひとり親世帯等（児童扶養手当受給世帯等）特別給付金 1,030人</p> <p>2 その他低所得の子育て世帯（住民税均等割が非課税の子育て世帯）特別給付金 700人</p> <p>3 就学援助費受給世帯等特別給付金 620人</p>
支給時期 (予定)	<p>1 低所得のひとり親世帯等（児童扶養手当受給世帯等）特別給付金 申請不要分は、可能な限り速やかに支給</p> <p>2 その他低所得の子育て世帯（住民税均等割が非課税の子育て世帯）特別給付金 申請不要分は、可能な限り速やかに支給</p> <p>3 就学援助費受給世帯等特別給付金 申請不要分は、1及び2の世帯が確定したのち、可能な限り速やかに支給</p> <p>※申請必要分の受付開始は、市広報・ホームページ等でお知らせします。</p>

(2) 事業期間

2023年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

125,387千円

ア～ウ 国庫補助金（子育て世帯生活支援）(10/10)

エ～オ 地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分)(10/10)

(内訳)

ア 低所得のひとり親世帯等特別給付金 : 51,500千円

イ その他低所得の子育て世帯特別給付金 : 35,000千円

ウ 上記ア、イの事務費（人件費含む） : 5,195千円

エ 就学援助費受給世帯等特別給付金 : 31,000千円

オ 上記エの事務費（人件費含む） : 2,692千円

担当課名 低所得のひとり親世帯及びその他低所得の子育て世帯特別給付金

【こども支援課】（内線3504）

就学援助費受給世帯等特別給付金【学校教育課】（内線2734）

No.2	事業名	住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金の支給	補正 予算額	274,583 千円
------	-----	---------------------------	-----------	------------

1 事業目的、趣旨等

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給し、生活・暮らしを支援する。

2 事業概要

(1) 内 容

住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり3万円を支給する。

対象者	① 市が定める基準日において世帯全員の2023年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ② ①以外の世帯のうち予期せず2023年1月から2023年10月までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が2023年度分の住民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く
給付額	1世帯当たり3万円
支給件数	8,600世帯 (内訳) 対象者① 8,500世帯 対象者② 100世帯
支給時期	対象者① 2023年8月上旬頃支給開始を予定 ※2023年7月中旬頃に対象世帯へ案内チラシと確認書を送付 確認書の返送を受け、指定銀行口座へ振込み 対象者② 申請に基づき可能な限り速やかに支給 ※申請受付は7月中旬以降に開始を予定

(2) 事業期間

2023年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 全体事業費（補助率・負担率等）

274,583千円 地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分）（10/10）
（内訳）給付金 258,000千円
事務費 16,583千円

担当課名【社会福祉課】（内線 3031）

No. 3	事業名 中小企業者の省エネ設備等導入支援（第2弾）	補正 予算額	120,000 千円
-------	----------------------------------	-----------	------------

1 事業目的、趣旨等

エネルギー（電気、ガス及び燃料油）価格の高騰の影響を受ける事業者が、市内の事業所においてコスト削減を図るために行う省エネ化の取組みを支援することにより、市内事業者の事業継続及び経営改善を支援する。

2 事業概要

(1) 内 容

ア 事業内容

省エネ化を図るための設備等導入に必要な経費の一部を補助する。

イ 対象者

市内に主たる事業所を置く中小企業者（中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者）。ただし、2022年度豊岡市中小企業者省エネ設備等導入支援補助金における採択者を除く。

ウ 対象経費

省エネ化に必要な設備等導入費（工事費を含む）。

（経費の一例）

エアコン、LED照明設備、業務用冷凍冷蔵庫、給湯器、ボイラー、その他業務用機器、事業用自動車（道路運送法第2条第8項に該当するもの）、特殊自動車（機械及び装置に分類されるブルドーザー、パワーショベル等土木建設機械）等

※情報端末（パソコン、タブレット、携帯電話等）、安価な電気機械器具、自家用自動車等は対象外。

エ 補助率

2分の1以内

オ 補助金額

下限100千円～上限500千円（千円未満は切り捨て）

※補助対象事業費200千円以上のもの

(2) 事業期間

2023年度

(3) 事業主体

豊岡市

(4) 今後のスケジュール（予定）

2023年5月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付要綱公表 ・エントリー受付開始 (市HP及び防災行政無線等を通じ制度の周知を図る。)
6月中旬	<ul style="list-style-type: none"> ・エントリー受付終了 ※予算を超過した場合には、対象者全員に同率を減じ、予算の範囲内で採択する。
6月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・エントリー者への通知
7月上旬 ～ 8月上旬	<ul style="list-style-type: none"> ・交付申請及び交付決定
2024年1月下旬	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業完了

(5) 全体事業費（補助率・負担率等）

120,000千円（1,000千円×1/2×240件）

地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分）（10/10）

3 その他参考事項

2022年度豊岡市中小企業者省エネ設備等導入支援（第1弾）

採択件数：273件（補助申請予定額：99,953千円）

※本事業は、全額（100,000千円）を2023年度に繰り越し、執行することとしている。

担当課名【環境経済課】（内線2301）